

MITO ラップ型ファンド (安定型／中立型／積極型)

<愛称：グッドラップ (安定型／中立型／積極型) >

追加型投信／内外／資産複合

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

各ファンドは、実質的に国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行うことにより、信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年10月13日～2022年10月12日

第7期		決算日：2022年10月12日
第7期末 (2022年10月12日)		
		MITO ラップ型ファンド (安定型)
基準価額	10,606円	
純資産総額	135百万円	
第7期	騰落率	△2.8%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (中立型)
基準価額	11,502円	
純資産総額	541百万円	
第7期	騰落率	△1.6%
	分配金合計	0円
		MITO ラップ型ファンド (積極型)
基準価額	12,554円	
純資産総額	1,224百万円	
第7期	騰落率	△0.2%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。

(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書 (全体版) を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書 (全体版) は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書 (全体版) は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

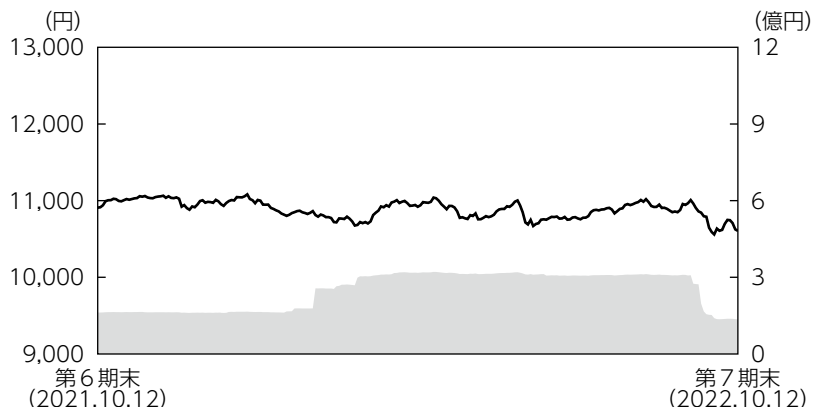
アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

MITO ラップ型ファンド (安定型)

基準価額等の推移



第7期首：10,908円
 第7期末：10,606円
 (既払分配金0円)
 騰落率：△2.8%
 (分配金再投資ベース)

■ 純資産総額 (右軸) — 基準価額 (左軸) — 分配金再投資基準価額 (左軸)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国などの金融引き締め動き、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりから株式、債券共に下押し圧力がかかりました。為替市場では日本と海外の金融政策の違いから内外金利差が拡大し、多くの先進国通貨に対し円安となりました。その結果、外国株式、外国債券はプラス寄与、国内株式、国内債券はマイナス寄与となりました。また、ウクライナ危機による原油供給懸念から原油価格が上昇しコモディティはプラス寄与となりました。一方、金融引き締めによる景気減速、ドル高に伴う資金流出の懸念を嫌気し新興国株式、新興国債券はマイナス寄与となりました。基準価額は前期末比で下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	147円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,885円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(83)	(0.759)	
(販売会社)	(60)	(0.550)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.006	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.001)	
(c) 有価証券取引税	1	0.010	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.006)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)	
(投資証券)	(0)	(0.004)	
(d) その他費用	3	0.031	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(1)	(0.011)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.017)	
合計	152	1.399	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

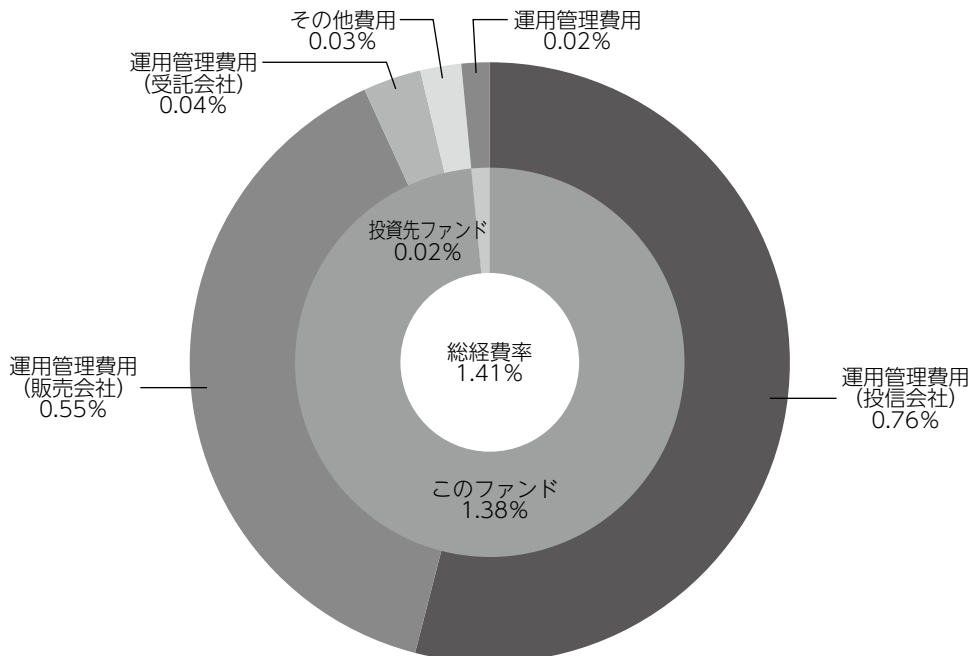
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く）が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.41%です。



総経費率 (①+②)	1.41%
①このファンドの費用の比率	1.38%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.02%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



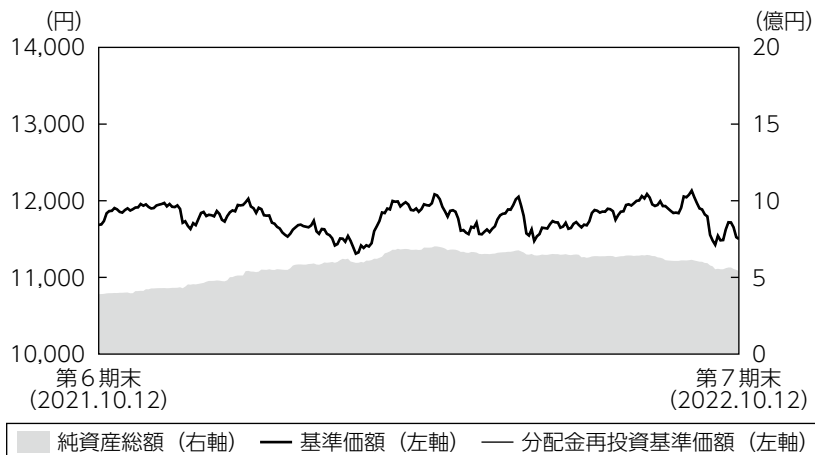
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年10月12日 期首	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,231	10,067	10,343	10,335	10,908	10,606
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.6	2.7	△0.1	5.5	△2.8
純資産総額 (百万円)	288	232	182	161	162	135

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (中立型)

■ 基準価額等の推移



第7期首： 11,686円
 第7期末： 11,502円
 (既払分配金0円)
 騰落率： $\Delta 1.6\%$
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

■ 基準価額の主な変動要因

米国などの金融引き締め動き、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりから株式、債券共に下押し圧力がかけられました。為替市場では日本と海外の金融政策の違いから内外金利差が拡大し、多くの先進国通貨に対し円安となりました。その結果、外国株式、外国債券はプラス寄与、国内株式、国内債券はマイナス寄与となりました。また、ウクライナ危機による原油供給懸念から原油価格が上昇しコモディティはプラス寄与となりました。一方、金融引き締めによる景気減速、ドル高に伴う資金流出の懸念を嫌気し新興国株式、新興国債券はマイナス寄与となりました。基準価額は前期末比で下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	159円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,779円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(89)	(0.759)	
(販売会社)	(65)	(0.550)	
(受託会社)	(5)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	1	0.009	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.004)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.001)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(0)	(0.002)	
(c) 有価証券取引税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(1)	(0.010)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.006)	
(d) その他費用	5	0.040	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(2)	(0.016)	
(監査費用)	(0)	(0.004)	
(その他)	(2)	(0.020)	
合計	167	1.418	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

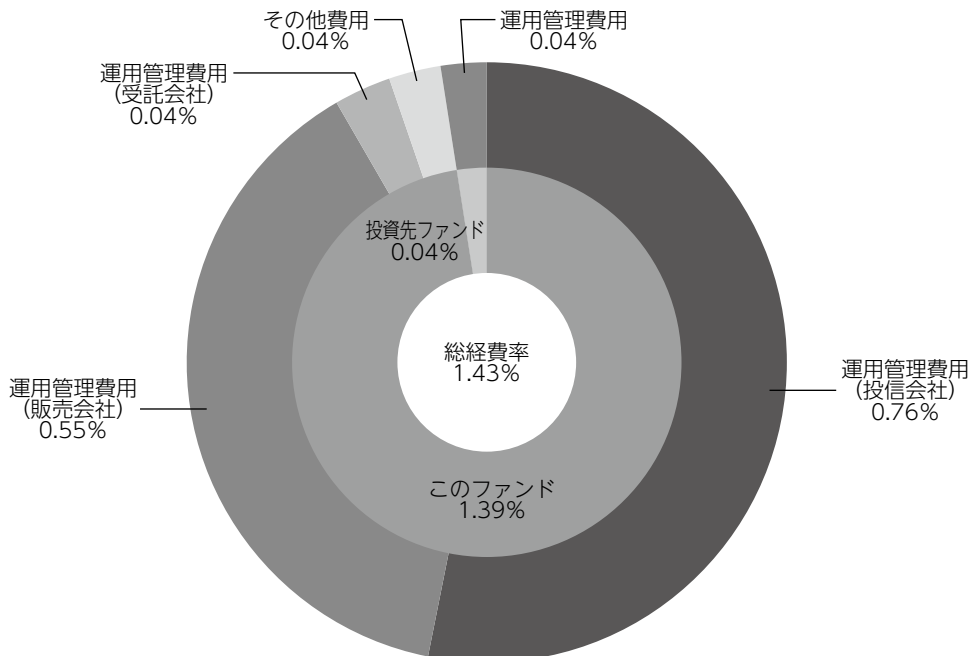
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.43%です。



総経費率 (①+②)	1.43%
①このファンドの費用の比率	1.39%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



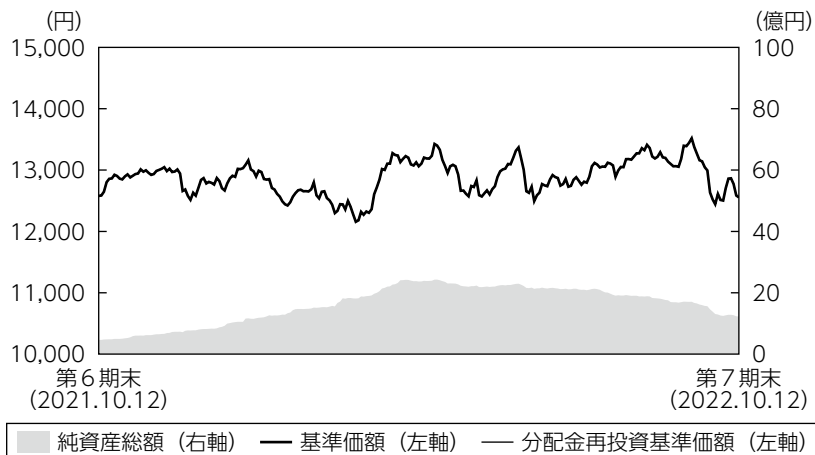
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年10月12日 期首	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,284	10,085	10,388	10,539	11,686	11,502
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△1.9	3.0	1.5	10.9	△1.6
純資産総額 (百万円)	467	329	292	251	391	541

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

米国などの金融引き締め動き、ウクライナ危機による地政学リスクの高まりから株式、債券共に下押し圧力がかかりました。為替市場では日本と海外の金融政策の違いから内外金利差が拡大し、多くの先進国通貨に対し円安となりました。その結果、外国株式、外国債券はプラス寄与、国内株式、国内債券はマイナス寄与となりました。また、ウクライナ危機による原油供給懸念から原油価格が上昇しコモディティはプラス寄与となりました。一方、金融引き締めによる景気減速、ドル高に伴う資金流出の懸念を嫌気し新興国株式、新興国債券はマイナス寄与となりました。基準価額は前期末比で下落しました。

1万口当たりの費用明細

項目	第7期		項目の概要
	(2021年10月13日 ～2022年10月12日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	174円	1.353%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は12,878円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(投信会社)	(98)	(0.759)	
(販売会社)	(71)	(0.550)	
(受託会社)	(6)	(0.044)	
(b) 売買委託手数料	2	0.016	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(1)	(0.007)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(0)	(0.002)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.003)	
(投資証券)	(0)	(0.003)	
(c) 有価証券取引税	4	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.016)	
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)	
(投資証券)	(1)	(0.011)	
(d) その他費用	8	0.060	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
(保管費用)	(3)	(0.025)	
(監査費用)	(1)	(0.004)	
(その他)	(4)	(0.030)	
合計	187	1.456	

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。

(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

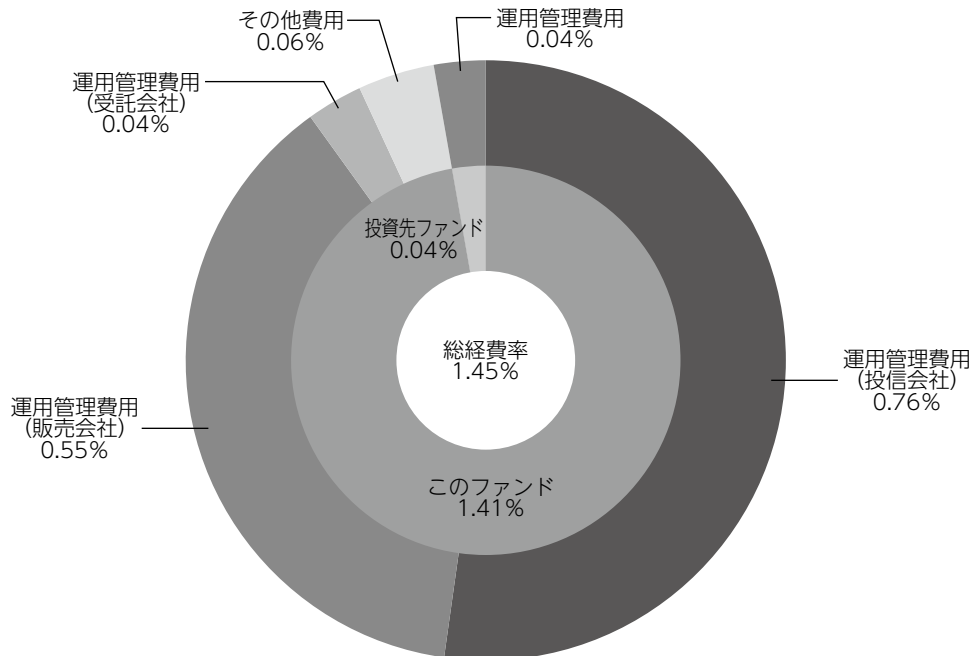
(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)が支払った費用を含みません。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。



総経費率 (①+②)	1.45%
①このファンドの費用の比率	1.41%
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.04%

(注1) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注5) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注6) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注7) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年10月12日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年10月12日 期首	2018年10月12日 決算日	2019年10月15日 決算日	2020年10月12日 決算日	2021年10月12日 決算日	2022年10月12日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,354	10,130	10,493	10,735	12,579	12,554
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△2.2	3.6	2.3	17.2	△0.2
純資産総額 (百万円)	514	345	293	181	463	1,224

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指標を定めておりません。

投資環境

国内株式市場は、期初から2022年3月半ばまでは、新型コロナウイルスの国内新規感染者数の拡大、金融引き締めへの警戒感の高まりやロシアのウクライナ侵攻を要因として下落しました。その後も、米国での金融引き締め、円安ドル高の進行、インフレ動向、国内の新型コロナウイルスの感染状況やウクライナ情勢など材料が多い中、国内株式は一進一退の展開となりました。

国内債券市場は下落しました。期初から2021年12月にかけては各国の中央銀行の金融政策などを注視する展開となり、もみ合いでした。2022年に入ると米中央銀行が利上げに着手するとの観測から利回りは上昇（価格は下落）し、期末にかけては欧米の好調な経済指標がインフレ加速を意識させ、利回りは一段と上昇しました。

先進国株式市場は下落しました。期初、好調な企業業績を背景に上昇した後、F R B（米連邦準備理事会）の資産買い入れ縮小加速への警戒感から不安定な展開となりました。2022年に入ると米国の金融緩和策の急速な転換が懸念され下落しました。3月上旬にかけては、ロシアのウクライナ侵攻が嫌気され下落しました。その後は和平交渉の進展期待から反発しましたが、F R Bがインフレ抑制を目的に断続的な利上げを行ったことが嫌気され調整しました。

先進国債券市場では、米国債およびドイツ国債の利回りはともに上昇しました。米国債は、堅調な米雇用統計や、F R Bが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に利回りは上昇しました。ドイツ国債についてもロシアのウクライナ侵攻によるエネルギー価格の高騰や米国長期金利の上昇、E C B（欧州中央銀行）が大幅利上げを行ったことなどを受けて利回りは上昇しました。

新興国株式市場（円換算ベース）は下落しました。期初、台湾企業の好決算などを受け堅調に推移しました。その後、米金融緩和縮小などから調整し、2022年2月下旬のロシアによるウクライナ侵攻を受け、米欧などが制裁を強化したことでロシア株を中心に下落しました。3月中旬以降は和平交渉の進展期待から反発しましたが、その後は中国での新型コロナウイルスの感染拡大や米ドル高にともなう新興国からの資金流出懸念などにより不安定な展開となる中、期末を迎えました。

新興国債券市場の利回りは上昇しました。米国長期金利はF R Bが金融引き締めを積極的に続けるとの見方、米インフレ率の上振れなどを背景に上昇しました。スプレッド（利回り格差）は期初は新型コロナウイルスのワクチン普及による経済活動の回復期待から安定的な動きとなりました。以降はウクライナ危機によるリスクオフの動き、米国の金融引き締めに伴う景気減速懸念による新興国経済への圧力などから拡大しました。

国内リート市場は下落しました。期初は新型コロナウイルスの新たな変異株への懸念などから上値の重い展開となりましたが、2022年1月には米国金利の上昇懸念からリスク回避的な動きが強まり大幅に下落しました。その後も政府によるまん延防止等重点措置の解除や新型コロナウイルスの水際対策の緩和、日銀の金融緩和姿勢維持などがプラス要因となる一方、ウクライナ情勢の緊迫化や米国の金融引き締め加速懸念などがマイナス要因となり、不安定な相場展開が続きました。

外国リート市場は下落しました。米国リート市場はインフレ圧力の高まりを背景としたF R Bの金融引き締め観測から下落しました。欧州リート市場はE C Bが大幅利上げを行ったことやロシア産ガス供給削減に伴う景気後退懸念などから下落しました。豪州リート市場はR B A（オーストラリア準備銀行）が大幅利上げを行ったことや、世界的な金利上昇が同国の長期金利にも波及したことなどを背景に下落しました。

原油価格は上昇しました。2021年11月、主要原油消費国が協調で戦略石油備蓄を放出したことなどから下落しました。2022年5月にかけては、ウクライナ情勢の緊迫化を受け、ロシア産原油の供給不安などから上昇基調で推移しました。その後期末にかけては、主要先進国の金融引き締めによる景気後退懸念などを受けて、上昇幅は縮小しました。

為替市場では多くの先進国通貨に対して円安の動きとなりました。米ドル/円相場は、日米の金融政策の方向性の違い等から内外金利差が拡大する中、米ドル高円安となりました。その他の主要通貨に対しても主として金融政策の違いの影響により金利差が拡大し現地通貨高円安の動きとなりました。

■ ポートフォリオについて

各ファンドとも組入れる8資産の保有比率について、長期的戦略に基づく資産配分比率をベースに、短・中期的戦略に基づく資産配分を行いました。長期的戦略、短・中期的戦略については以下の通りです。

長期的戦略

2022年4月に長期的戦略に基づく資産配分比率の変更を行いました。安定型、中立型、積極型とも、リスク対比でのリターン効率および為替リスク要因等を勘案し、先進国株式と世界リート等の組入比率を引き上げた一方、リスク対比でのリターン効率の向上が相対的に低かった先進国債券、新興国債券等の組入比率を引き下げました。

短・中期的戦略

期初は国内の新型コロナウイルス感染の縮小傾向からなる経済再開等の期待から長期的戦略に対し国内株式を引き上げた一方、中国大手不動産の債務不履行が相場への重しになるとの懸念から新興国株式は引き下げました。2022年1月は、米国の金融政策正常化が重しとなるも、中国政府による追加景気対策期待が相場を下支えすると思われたこと等から新興国株式を長期的戦略に対し中立のポジションに引き上げました。4月は米国での金融正常化の動き、ウクライナ危機をきっかけに資源価格が高騰する一方、それらに対するマーケットへの織込みが進むこと、中国での新型コロナウイルス感染拡大のピークアウトに伴う景況感の回復が期待される局面となり、各資産は長期的戦略に対し中立のポジションをとりました。7月から10月にかけては世界的なインフレ高進や利上げの動きが将来のリセッション（景気後退）に繋がるとの懸念や、米国企業を中心とした業績に対するネガティブなニュース等が株式、債券ともに重しになると思われる中、米ドル/円相場の円安傾向等を勘案し、各資産は長期的戦略に対し中立のポジションを維持しました。

○組入ファンドの当作成期間の騰落率および期末時点の組入比率

投資対象資産	組入ファンド	騰落率	組入比率		
			安定型	中立型	積極型
国内株式	国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	△3.2%	5.7%	12.1%	15.2%
国内債券	国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	△3.6%	60.0%	33.4%	10.0%
先進国株式	外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.3%	8.7%	14.5%	22.4%
先進国債券	外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	0.5%	7.6%	12.7%	14.8%
新興国株式	エマージング株式パッシブ・マザーファンド	△10.0%	2.6%	4.3%	6.6%
新興国債券	iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	△2.5%	5.8%	9.7%	10.7%
世界リート	J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	△2.2%	4.2%	7.1%	11.1%
	外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	△1.1%			
コモディティ	コモディティインデックス・マザーファンド	63.3%	1.9%	3.1%	4.9%
現金等	—	—	3.4%	3.1%	4.3%

(注1) iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETFの騰落率は、分配金再投資基準価額を円換算して計算したものです。

(注2) 組入比率は純資産総額に対する割合です。

各組入ファンドはベンチマークのリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

○組入ファンドのベンチマーク

組入ファンド	ベンチマーク
国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	NOMURA-BPI総合
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	MSCIコクサイ・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース、為替ヘッジなし）
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF	J. P. モルガン EMBI グローバル・コア・インデックス
J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド	東証REIT指数（配当込み）
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	S&P 先進国 REITインデックス（除く日本、円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし）
コモディティインデックス・マザーファンド	S&P GSCI商品指数

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、各ファンドとも無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当		期
	安定型	中立型	積極型
当期分配金（税引前）	-円	-円	-円
対基準価額比率	-%	-%	-%
当期の収益	-円	-円	-円
当期の収益以外	-円	-円	-円
翌期繰越分配対象額	792円	1,572円	2,553円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

短・中期的戦略に基づく資産配分比率に維持されるように資産配分を行います。なお、長期的戦略に基づく資産配分比率は原則として年1回見直しを行います。また、短・中期的戦略に基づく資産配分比率は原則として四半期毎に見直しを行います。

各組入ファンドは、引き続きベンチマークに連動する投資成果を目標としたパッシブ運用を行います。

お知らせ

約款変更のお知らせ

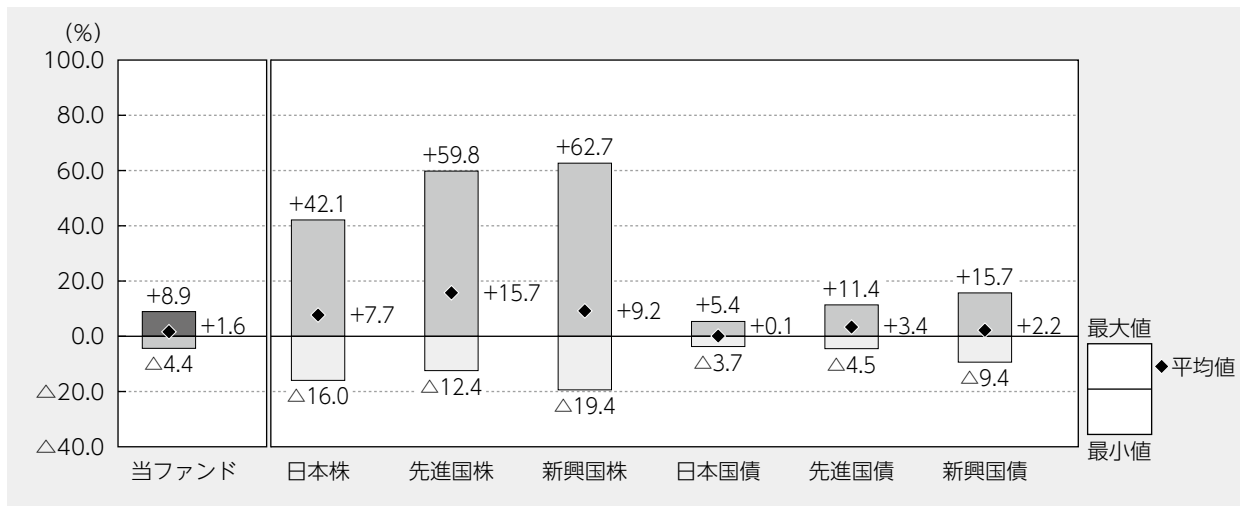
- 各ファンドが投資対象とする「外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2021年12月21日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2022年3月15日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド」において、信託金の限度額を1兆円から3兆円に変更しました。
(2022年3月15日)
- 各ファンドが投資対象とする「国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド」において、東京証券取引所の市場区分の再編に伴い、主要投資対象を「東京証券取引所第1部に上場されている株式」から「わが国の金融商品取引所上場株式のうち、東証株価指数に採用されている（または採用予定の）銘柄」に変更しました。
(2022年4月4日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合
信託期間	2015年12月1日から2025年10月10日までです。
運用方針	信託財産の成長を図ることを目的として、運用を行います。
主要投資対象	<p>別に定める投資信託証券を主要投資対象とします。なお、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>別に定める投資信託証券とは、以下の投資信託証券をいいます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド ・国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド ・外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド ・エマージング株式パッシブ・マザーファンド ・iシェアーズ J. P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券 ETF ・J-R E I Tインデックスファンド・マザーファンド ・外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド ・コモディティインデックス・マザーファンド
運用方法	<p>主として、別に定める投資信託証券への投資を通じて、実質的に、国内株式、国内債券、先進国株式、先進国債券、新興国株式、新興国債券、世界リート、コモディティ^(*)等の各資産へ投資を行い、世界の様々な資産に分散投資を行います。なお、上記のほか、短期金融資産等に直接投資する場合があります。</p> <p>(*) コモディティ（商品）への投資に際しては、投資信託証券への投資を通じて、商品指数の動きに概ね連動する投資成果をめざす債券等に実質的に投資を行います。</p> <p>各資産への投資割合は、目標リスク水準に応じて、長期的見通しに基づく基本資産配分と短・中期的見通しに基づく資産配分を組み合わせで決定します。上記投資割合は定期的に見直しを行うほか、市場環境等によっては不定期に見直しを行う場合があります。なお、市場環境等によっては、一部の資産への投資割合がゼロとなる場合があります。</p> <p>コモディティへの投資割合は、原則として、信託財産の純資産総額の10%以下とします。</p> <p>各資産への投資割合について、水戸証券株式会社の投資助言を受けます。</p> <p>別に定める投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い、必要な場合は追加、除外、入替えを行う場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。</p>
分配方針	<p>決算日（原則として10月12日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。</p>

代表的な資産クラスとの騰落率の比較

MITO ラップ型ファンド (安定型)



2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

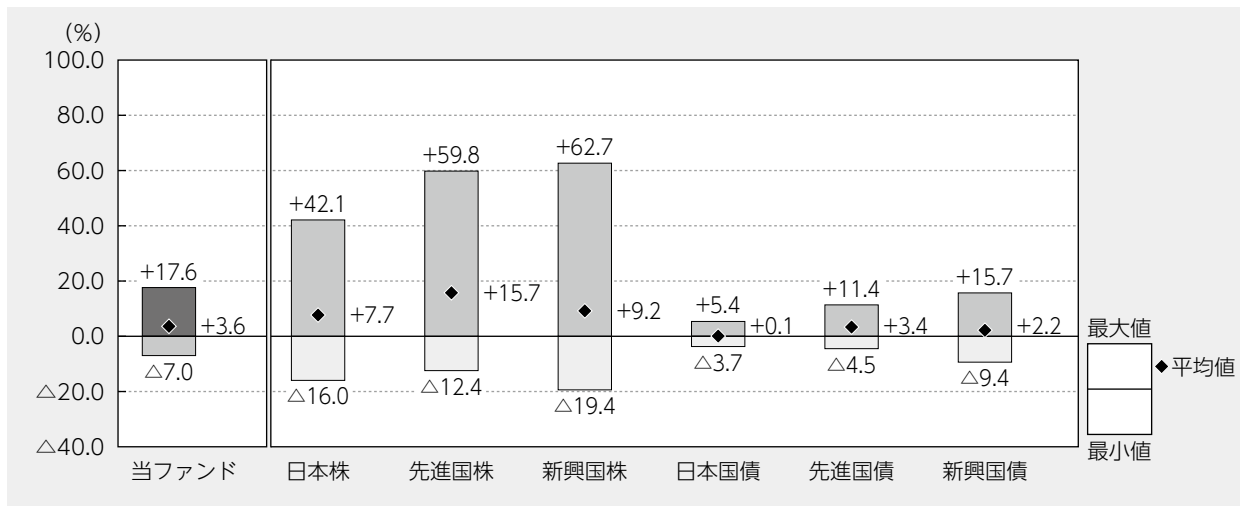
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (中立型)



2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

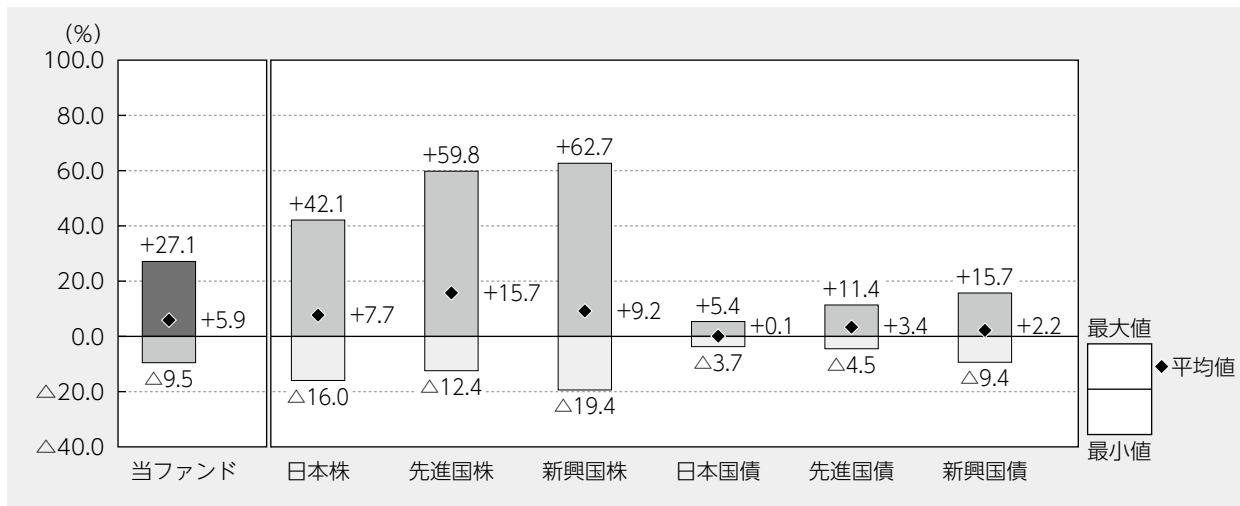
先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

MITO ラップ型ファンド (積極型)



2017年10月～2022年9月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

*各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2022年10月12日現在)

MITO ラップ型ファンド (安定型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	60.0%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	8.7
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	7.6
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	5.7
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	3.9
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	2.6
コモディティインデックス・マザーファンド	1.9
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.4
その他	9.2

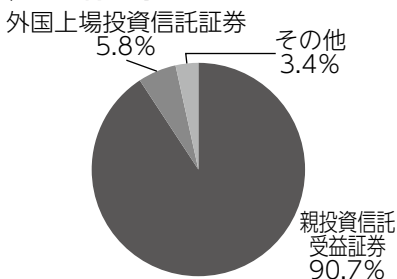
- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報等については、運用報告書 (全体版) に記載されております。
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

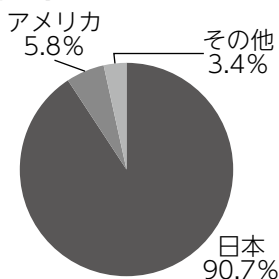
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	5.8%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

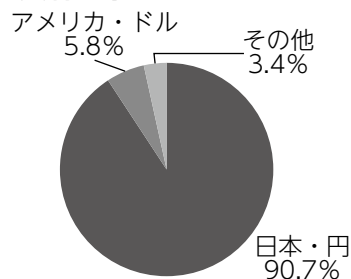
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	135,042,636円
受益権総口数	127,328,895口
1万口当たり基準価額	10,606円

(注) 当期中における追加設定元本額は144,822,002円、同解約元本額は166,236,992円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

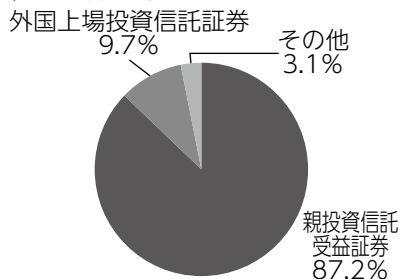
MITO ラップ型ファンド (中立型)

◆組入ファンド等 (組入ファンド数：8ファンド)

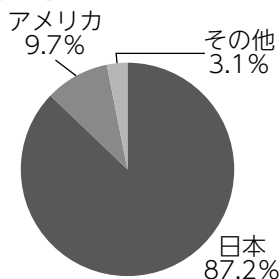
	当期末
	2022年10月12日
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	33.4%
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.5
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	12.7
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	12.1
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	6.5
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	4.3
コモディティインデックス・マザーファンド	3.1
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.6
その他	12.8

- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。
 (注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。
 (注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

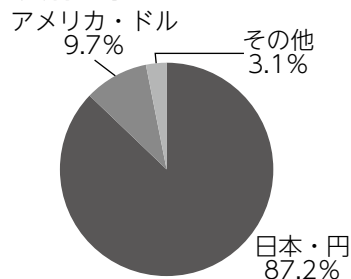
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

■純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	541,958,389円
受益権総口数	471,196,959口
1万口当たり基準価額	11,502円

(注) 当期中における追加設定元本額は276,501,174円、同解約元本額は139,962,071円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

◆組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	9.7%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

MITO ラップ型ファンド (積極型)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：8ファンド)

	当期末
	2022年10月12日
外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド	22.4%
国内株式パッシブ・ファンド (最適化法)・マザーファンド	15.2
外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	14.8
外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.1
国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド	10.0
エマージング株式パッシブ・マザーファンド	6.6
コモディティインデックス・マザーファンド	4.9
J-REITインデックスファンド・マザーファンド	0.9
その他	15.1

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全ファンドに関する詳細な情報については、運用報告書(全体版)に記載されております。

(注3) 上場投資信託証券はその他に含めて集計しています。

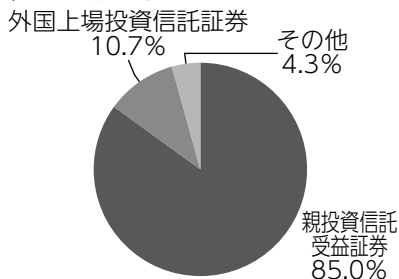
(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆組入上位銘柄

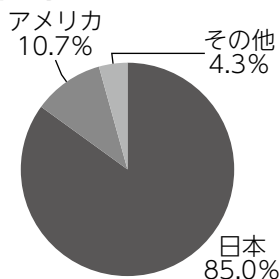
銘柄名	通貨	比率
ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	アメリカ・ドル	10.7%
組入銘柄数	1銘柄	

(注) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

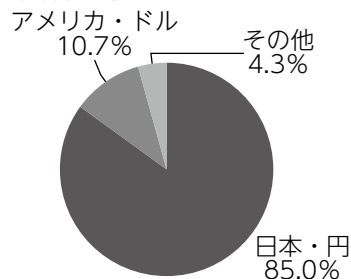
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

純資産等

項目	当期末
	2022年10月12日
純資産総額	1,224,972,234円
受益権総口数	975,795,809口
1万口当たり基準価額	12,554円

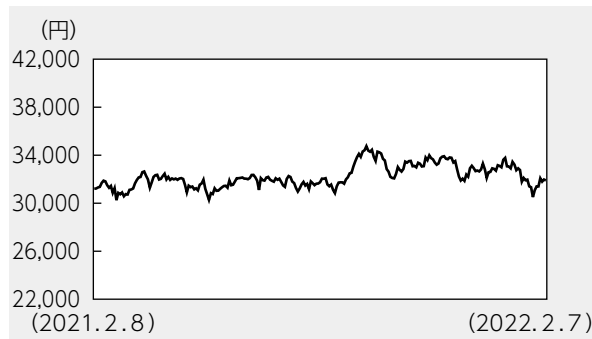
(注) 当期中における追加設定元本額は1,529,198,251円、同解約元本額は922,028,538円です。

組入ファンドの概要については、25ページ以降をご覧ください。

組入ファンドの概要

【国内株式パッシブ・ファンド（最適化法）・マザーファンド】（計算期間 2021年2月9日～2022年2月7日）

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
トヨタ自動車	日本・円	4.3%
ソニーグループ	日本・円	2.9
キーエンス	日本・円	2.0
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本・円	1.7
リクルートホールディングス	日本・円	1.5
東京エレクトロン	日本・円	1.3
日本電信電話	日本・円	1.3
任天堂	日本・円	1.2
信越化学工業	日本・円	1.2
ソフトバンクグループ	日本・円	1.2
組入銘柄数	2,174銘柄	

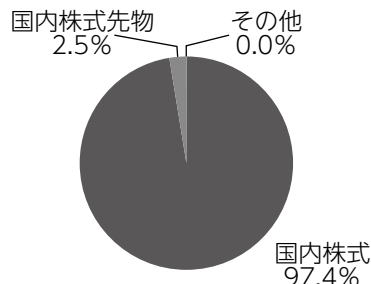
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	1円	0.002%
(株式)	(0)	(0.001)
(先物・オプション)	(0)	(0.001)
合計	1	0.002
期中の平均基準価額は32,238円です。		

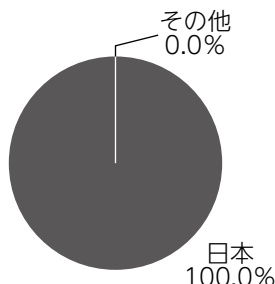
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
TOPIX 先物	買建	2.5%
組入銘柄数	1銘柄	

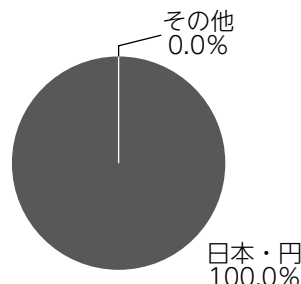
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

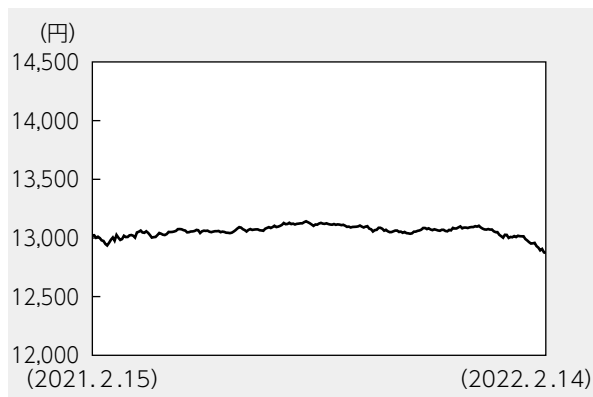
(注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【国内債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】 (計算期間 2021年2月16日～2022年2月14日)

◆基準価額の推移



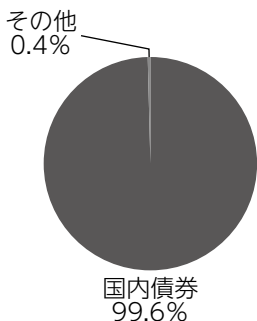
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
3 2 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.5%
3 3 9回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.2
3 3 8回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
3 4 4回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	1.1
1 4 4回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	1.0
3 5 0回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 5回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
3 4 7回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
1 3 8回 利付国庫債券 (5年)	日本・円	0.9
3 4 8回 利付国庫債券 (10年)	日本・円	0.9
組入銘柄数	714銘柄	

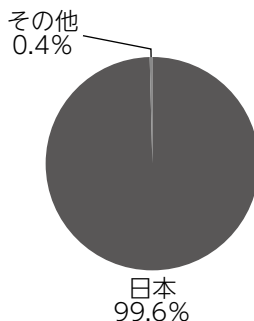
◆1万口当たりの費用明細

計算期間中に発生した費用はありません。

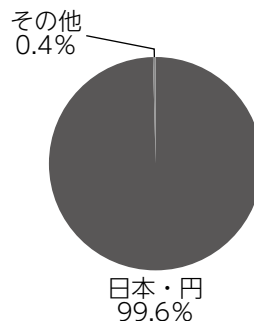
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので。

(注2) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

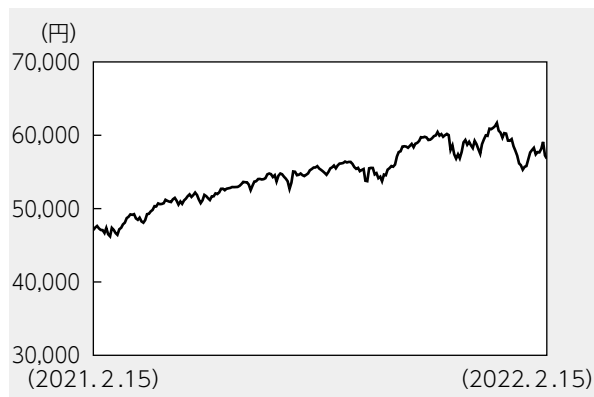
(注3) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注4) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注5) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国株式パッシブ・ファンド・マザーファンド】

◆基準価額の推移



(計算期間 2021年2月16日～2022年2月15日)

◆組入上位10銘柄（現物）

銘柄名	通貨	比率
APPLE INC	アメリカ・ドル	4.9%
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	3.7
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	2.5
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	1.4
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.4
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.3
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	1.1
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	0.9
JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ・ドル	0.8
UNITEDHEALTH GROUP INC	アメリカ・ドル	0.8
組入銘柄数	1,284銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

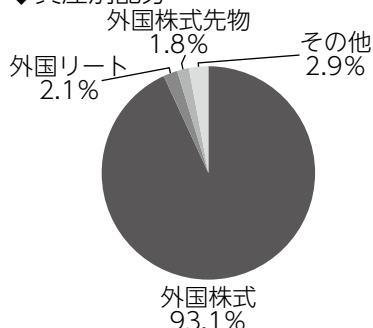
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	3円	0.006%
(株式)	(3)	(0.005)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	14	0.025
(株式)	(14)	(0.025)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	22	0.040
(保管費用)	(0)	(0.000)
(その他)	(22)	(0.040)
合計	39	0.071

期中の平均基準価額は54,626円です。

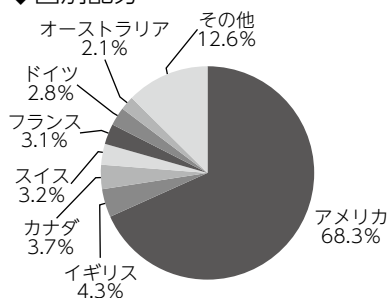
◆組入上位銘柄（先物）

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	買建	1.3%
DJ EURO STOXX 50	買建	0.3
FTSE 100 INDEX FUTURE	買建	0.1
S&P/TSE 60 IX FUT	買建	0.1
SPI 200 FUTURES	買建	0.0
組入銘柄数	5銘柄	

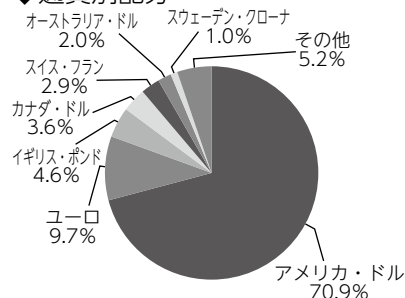
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書（全体版）をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分は発行国（地域）を表示しています。

(注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

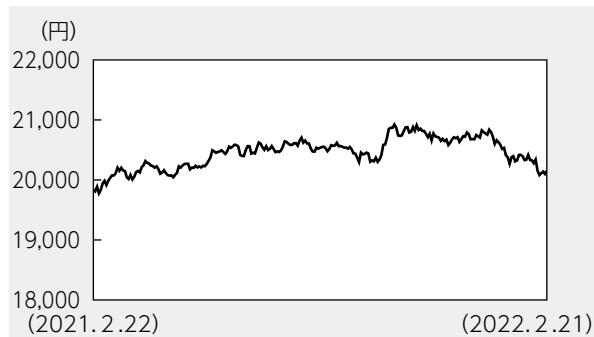
(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【外国債券パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年2月23日～2022年2月21日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

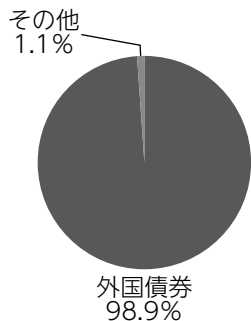
銘柄名	通貨	比率
US T N/B 1.25 08/15/31	アメリカ・ドル	0.5%
US T N/B 1.625 05/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 1.125 02/15/31	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 2.75 11/15/23	アメリカ・ドル	0.5
US T N/B 0.875 11/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 2.75 02/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.625 08/15/30	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 1.75 01/31/23	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.375 04/15/24	アメリカ・ドル	0.4
US T N/B 0.125 01/15/24	アメリカ・ドル	0.4
組入銘柄数	786銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

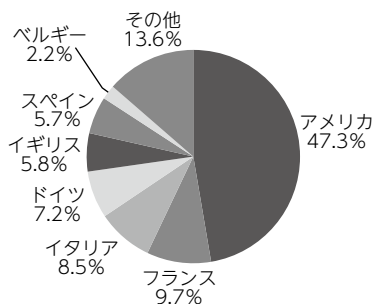
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	3円	0.013%
(その他)	(2)	(0.012)
	(0)	(0.001)
合計	3	0.013

期中の平均基準価額は20,455円です。

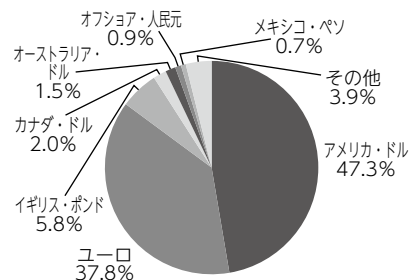
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

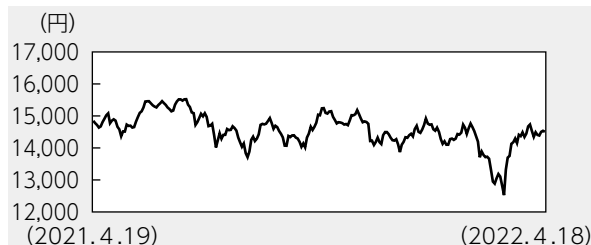
(注7) 国別配分は発行国(地域)を表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【エマージング株式パッシブ・マザーファンド】

(計算期間 2021年4月20日～2022年4月18日)

◆基準価額の推移

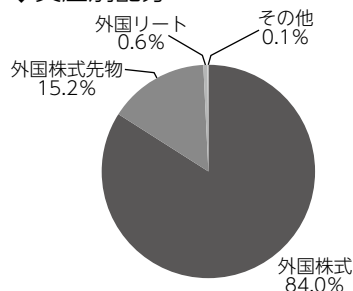


◆1万口当たりの費用明細

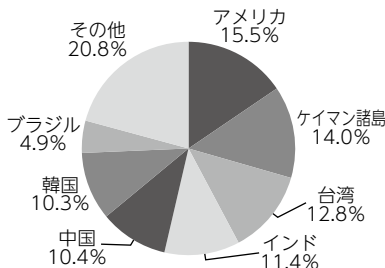
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	17円	0.116%
(株式)	(14)	(0.098)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(先物・オプション)	(2)	(0.016)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	27	0.189
(株式)	(27)	(0.189)
(新株予約権証券)	(0)	(0.000)
(投資信託受益証券)	(0)	(0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	71	0.485
(保管費用)	(18)	(0.124)
(その他)	(53)	(0.361)
合計	115	0.789

期中の平均基準価額は14,559円です。

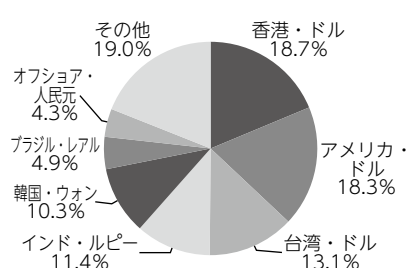
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR	台湾・ドル	5.6%
TENCENT HOLDINGS LTD	香港・ドル	3.2%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国・ウォン	3.1%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	香港・ドル	2.2%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド・ルピー	1.1%
MEITUAN	香港・ドル	1.0%
VALE SA	ブラジル・リアル	0.9%
INFOSYS LTD	インド・ルピー	0.9%
CHINA CONSTRUCTION BANK	香港・ドル	0.9%
AL RAJHI BANK	サウジアラビア・リアル	0.7%
組入銘柄数	1,303銘柄	

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
MINI MSCI EMG MKT	買建	15.2%
組入銘柄数	1銘柄	

(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

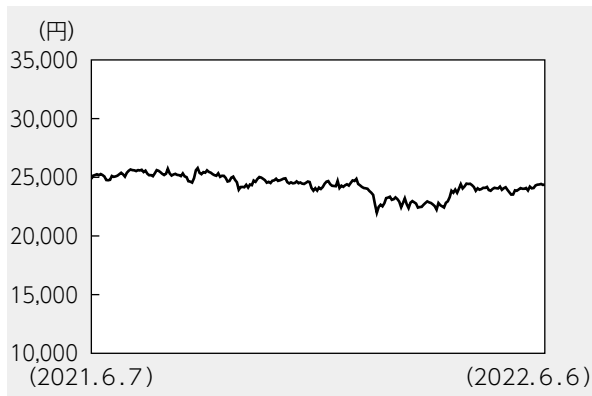
(注5) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) その他は、総資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。また、国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【J-REITインデックスファンド・マザーファンド】 (計算期間 2021年6月8日～2022年6月6日)
 ◆基準価額の推移 ◆組入上位10銘柄 (現物)



銘柄名	通貨	比率
日本ビルファンド投資法人	日本・円	7.3%
ジャパンリアルエステイト投資法人	日本・円	5.6
日本プロロジスリート投資法人	日本・円	5.0
GLP投資法人	日本・円	4.8
野村不動産マスターファンド投資法人	日本・円	4.8
日本都市ファンド投資法人	日本・円	4.7
大和ハウスリート投資法人	日本・円	4.2
オリックス不動産投資法人	日本・円	3.2
アドバンス・レジデンス投資法人	日本・円	3.2
ユナイテッド・アーバン投資法人	日本・円	2.9
組入銘柄数	61銘柄	

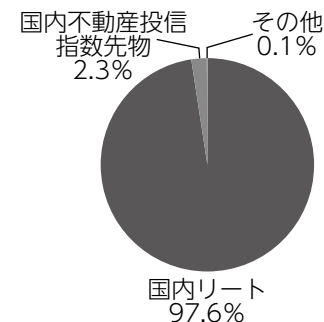
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (先物・オプション)	1円 (0)	0.003% (0.001)
(投資証券)	(1)	(0.002)
合計	1	0.003
期中の平均基準価額は24,325円です。		

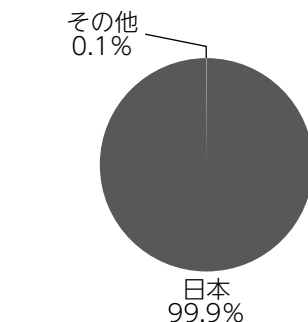
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
東証REIT	買建	2.3%
組入銘柄数	1銘柄	

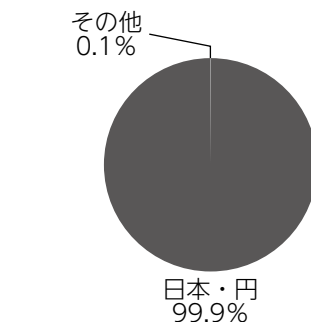
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分

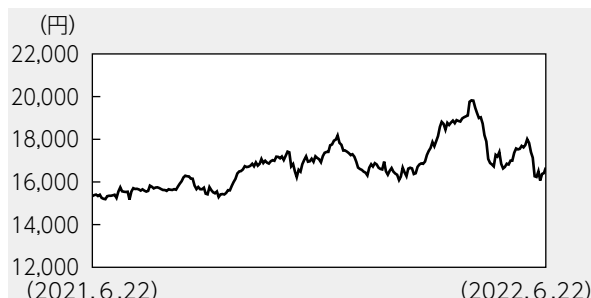


(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
 (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
 (注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
 (注5) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。
 (注6) その他は、純資産総額を100%として、現物と先物の比率を差し引いたものです。
 (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【外国リート・パッシブ・ファンド・マザーファンド】

(計算期間 2021年6月23日～2022年6月22日)

◆基準価額の推移



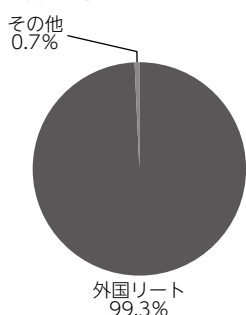
◆組入上位10銘柄

銘柄名	通貨	比率
PROLOGIS INC	アメリカ・ドル	6.2%
EQUINIX INC	アメリカ・ドル	4.4
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
REALTY INCOME CORP	アメリカ・ドル	3.0
DIGITAL REALTY TRUST INC	アメリカ・ドル	2.7
WELLTOWER INC	アメリカ・ドル	2.7
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.4
VICI PROPERTIES INC	アメリカ・ドル	2.2
AVALONBAY COMMUNITIES INC	アメリカ・ドル	2.0
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ・ドル	1.8
組入銘柄数	328銘柄	

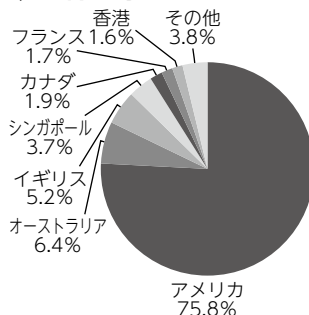
◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (投資信託受益証券) (投資証券)	7円 (1) (6)	0.040% (0.005) (0.034)
(b) 有価証券取引税 (投資信託受益証券) (投資証券)	19 (1) (18)	0.114 (0.008) (0.106)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	15 (9) (6)	0.091 (0.054) (0.038)
合計	41	0.246
期中の平均基準価額は16,756円です。		

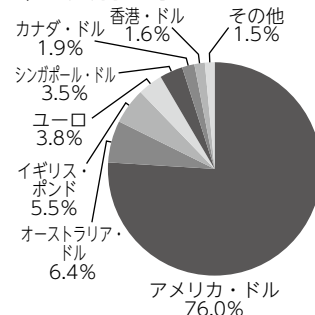
◆資産別配分



◆国別配分



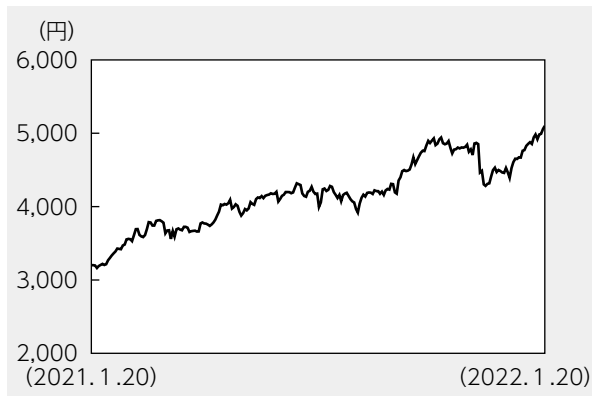
◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、
(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
(注5) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。
(注7) 国別配分は、発行国(地域)を表示しています。
(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

【コモディティインデックス・マザーファンド】 (計算期間 2021年1月21日～2022年1月20日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄

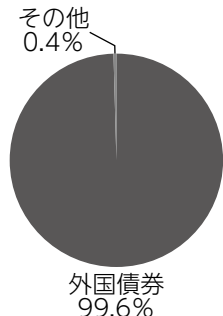
銘柄名	通貨	比率
STAR HELIOS PLC	アメリカ・ドル	99.6%
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
-	-	-
組入銘柄数	1銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

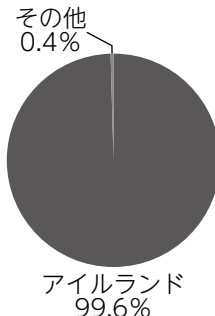
項目	当期	
	金額	比率
(a) その他費用 (保管費用)	1円	0.013%
(その他)	(1)	(0.013)
	(0)	(0.000)
合計	1	0.013

期中の平均基準価額は4,169円です。

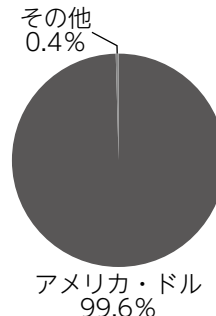
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



- (注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。
- (注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
- (注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。
- (注4) 国別配分は発行国で区分しています。
- (注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
- (注6) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。
- (注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

